

Title	リスクの社会的形成要因にかんする考察 : リスクの 普遍化論の検討と分析枠組みの提示
Author(s)	阪口, 祐介
Citation	大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2011, 37, p. 1-18
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/9815
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

リスクの社会的形成要因にかんする考察

—リスクの普遍化論の検討と分析枠組みの提示—

阪口 祐介

目 次

1. はじめに リスクの社会的形成要因の探求
2. ベックによるリスクの普遍化論
3. 普遍化論の問題点と分析枠組みの提示
4. リスクの社会的形成要因にかんする実証研究
5. おわりに リスクの普遍化論への応答

リスクの社会的形成要因にかんする考察 —リスクの普遍化論の検討と分析枠組みの提示—

阪口 祐介

1 はじめに リスクの社会的形成要因の探求

「リスク社会」は、現代社会の姿をもっとも的確に捉えた概念の一つである。現代の先進諸国では、産業化による富の拡大や医療の発達によって、死亡や貧困の数は飛躍的に減少した。しかし、その一方で、人々にネガティブな結果をもたらす様々なリスクが社会的関心を集めている。近年、日本においても、原発、地球温暖化、失業、貧困、離婚、凶悪殺人、テロといった様々なリスクが話題になることが多い。こうしたリスクは日々、メディアにおいて取り上げられ、政治的な議論がなされている。そして多くの人々がそうしたリスクに敏感になり、リスク認知を抱いている。

こうしたリスク社会の到来を受けて、U・ベックやA・ギデンズといったリスクの社会理論は、後期近代とリスクの関係性や、リスク社会の到来による社会的・政治的帰結について問う。たとえば、ベックによると、第一に科学技術の過度な発展は被害が甚大で、帰責が不可能な新たな環境リスクを生み出す。そうしたリスクの被害は階層をこえて普遍的な脅威をもたらし、人々のリスク認知は高まる。そして、第二に個人化によって階級や家族の自明性がゆらぐなか、ライフコース上で生じる失業や離婚といった様々なリスクが不確実化する。

一方、上記の理論研究が指摘するようなリスク社会の中で、いかなる層の人々がリスクに遭遇しやすく、リスクに危険性を感じているのかについて実証的に明らかにする試みはこれまであまり多いたとはいえない。後に詳述するが、リスクの理論研究は、リスク社会の内部におけるリスクの階層差、ジェンダー差、国家間の差には焦点を当てていないといえる。

しかしながら、こうしたリスクの社会的形成要因を探求することは、リスク社会が到来したとされる現代であるからこそ重要であるといえるだろう。失業・環境・犯罪というネガティブなリスクの被害に遭うこと、そして、そうしたリスクに対する危険性を感じることは人々の生活の質を低下させるという点で社会的な問題だといえる。このような問題に社会的な対処をするならば、まずは、どのような階層や諸集団にリスクが集中しており、どのような社会・文化的要因によってリスク認知が高まるのかを正確に把握する必要があるといえるだろう。

そこで、本稿では、「いかなる層の人々がリスクに遭遇しやすく、リスクに危険性を感じるのか」というリスクの社会的形成要因にかんする考察を行う。考察を行うにあたって、まずは、ベックのリスク社会論をまとめる（2節）。ベックのリスク社会論を取り上げる理由は、それが、第一に現代社会論として国内外で非常に大きな影響を与えており、第二に本稿で焦点を当てるリスクの社会的形成要因について積極的に論じているためである。次に、ベックの理論の問題点を指摘し、リスクの社会的形成要因にかんする新たな分析枠組みを提示する（3節）。そして、提示した分析枠組みにそって実証研究をまとめる（4節）。最後に、実証研究に基づいて、リスクの社会的形成要因にかんする知見を示す（5節）。

2 ベックによるリスクの普遍化論

本節では、ベックがリスクの社会的形成要因にかんして論じた部分を中心に彼のリスク社会論をまとめる。ベックは『リスク社会』（1986=1998）のなかで、現代の先進諸国においては産業社会に代わってリスク社会が到来していることを指摘した¹⁾。ベックによると、産業社会が再帰的近代化の段階を経ることで、産業社会の基盤である「科学と進歩への信仰」と「家族と職業」という2つの軸が崩壊し、リスク社会の輪郭はあらわれる（Beck 1986=1998: 17）。以下では、ベックがリスク社会の社会的・政治的力学を形成する2つの次元として指摘した「科学技術の発展によるリスクの先鋭化」と「個人化」についてそれぞれ説明しよう²⁾。

2.1 科学技術の発展による新たなリスクの普遍化

第一の次元は、生産力の飛躍的な発展によって放射能や有害物質といった新たなリスクが生じることである。こうしたリスクは知覚不可能である。そして、その被害は一箇所限定できない普遍的な影響をもたらす。さらに、その被害をもたらす影響は複雑で予測することが難しい（Beck 1986=1998: 35-37）。

こうしたリスクの分配の論理は、富の分配の論理と構造的に異なり、階級をこえて普遍的な影響をもたらす（Beck 1986=1998: 51）。たしかにベックは、収入、権力、教育のある豊かな者は安全性とリスクからの自由をお金で買うことができると述べ、リスクが下層に集中することを認める（Beck 1986=1998: 48）。しかし、この指摘は「リスクの分配の核心を突いていない。リスクが先鋭化するにつれ、個人の側で危険を回避する道や被害を埋め合わせる可能性は少なくなる。」（Beck 1986=1998: 50）。リスクはそれが拡大する過程で社会的ブーメラン効果を発生させる。すなわち、リスクを生み出すものにも被害をもたらす、富める者、力を持つ者も安全ではないのである（Beck 1986=1998: 52）。さらに、リスクの分配は、国内だけではなくグローバルなレベルで普遍的な影響をもたらす。ベックは第三世界におけるリスクの悲惨さを認めつつも、リスクが先鋭化・増大

するなかでは、リスクが及んでいない地域がなくなると指摘する (Beck 1986=1998: 65-6)。

このようにベックは、リスクが諸集団や階級をこえて普遍的な影響をもたらすことを論じる。この主張は、階層やジェンダーといった社会的形成要因がリスクに対して影響しないことを指摘しているといえる。本研究はこの主張を「リスクの普遍化・脱階層化」論と呼ぶ。

2.2 リスク認知の生成

さて、上述の「リスクが普遍化・脱階層化する」という主張は、客観的レベルのリスクだけではなく主観的レベルのリスクについての主張と考えることもできる。ベックによると、リスクはすでに生じた被害だけによって捉えられない。リスクは実際生じてしまえば修復不可能な被害をもたらすかもしれず、予測の段階でそれに対処することが問題になる (Beck 1986=1998: 47)。ベックは、「リスクの意識の根源は現在にあるのではなく、未来にある」と述べる (Beck 1986=1998: 47)。よってリスクの普遍化・脱階層化を「階級や集団とは関係なく誰もがリスク認知を抱いている」という意味で捉えることもできるだろう。

ただし、ベックは次のようにリスクの客観的側面と主観的側面を明確に区分しない。

リスクの脅威が潜在的なものにとどまっていた段階は終わりを告げる。目に見えなかったリスクは見えてくる。・・・潜伏段階の終末には両面ある。つまり、リスクそのものの発生とそれから (大衆の抱く) リスク認識の発生の二つである。リスク自体が厳しさを増したのか、リスクを見るわれわれの目が厳しくなったのかは、決して定かではない。リスクの発生とリスク意識という二つの側面は、相互に重複し、規定し合い、補完し合う。リスクが知識上のリスクであるからには、この二つは全く同一のものなのである (Beck 1986=1998: 85)。

なお、ベックは客観的リスクの生成からリスク認知の高まりに至る過程について詳しく論じていない。しかし、J. C. アレクサンダーとP. スミス (1996: 254) が指摘するように、ベックは階級社会における貧困の問題が退くことで、自動的に新たなリスクへの関心が高まることを想定していたと考えられる。ベック (Beck 1986=1998: 23) は、富の分配からリスクの分配へ社会的争点が移行する前提には、客観的なリスクの脅威の上昇に加えて、技術生産力や社会福祉国家的な保障が一定水準に達し、物質的貧困が客観的に軽減される必要があると述べている。

このようにベックは、客観と主観が重複してリスク認知が高まることを指摘した上で、そうしたリスク認知は社会的・政治的ダイナミズムを生じさせることを論じる。彼は、大衆のリスク認知をリスクの増大や先鋭化に対する「不安」と捉えた (Beck 1986=1998: 75)。そして、大衆はリスクを認知することで、技術的な細かいとこにまで立ち入って

口をはさみ、企業は対応を迫られ、マーケットを失い出費がかさみ、生産禁止や裁判をおびえるようになると指摘する（Beck 1986=1998: 122-4）。

このようにリスク社会が浮上する第一の次元は、科学技術や環境のリスクが階層や諸集団をこえて普遍的な影響をもたらし、大衆のリスク認知が政治的なダイナミズムを発生させるというものである。

2.3 個人化のなかでのリスクの普遍化

リスク社会が浮上する第二の次元は個人化である。近代化の進行によって、人間は階級、階層、家族、男女の性差から解放されることで、産業社会において標準的であった生き方がくずれ、ライフコース上における失業・貧困・離婚といった様々なリスクが不確定化する。

複数の社会変容が個人化を促進させる。第一に職業労働に従事しない生活時間の増大、労働時間の減少、可処分所得の増加は伝統的な生活形態を消滅させた（Beck 1986=1998: 147-8）。第二に社会福祉国家における労働法の整備によって、人間はもはや労働における疎外を体験せず、団結して階級を形成しないようになり、生活世界における階級連関から解き放たれる（Beck 1986=1998: 157-8）。第三にサービス業分野の拡大によって移動性が高まることで、出自にまつわる制約や拘束からの独立が可能になる（Beck 1986=1998: 149）。

そして第四に、教育の拡大によって読み書きのできないものはいなくなり、最低限の自己発見や省察ができるようになる（Beck 1986=1998: 154）。第五に、女性の教育水準が高まり、女性の労働市場への進出が増加する。この変化によって、性別役割分業にもとづく核家族モデルに支えられていた家族という生活様式が崩れつつある（Beck 1986=1998: 213-6）。

第六は、職業についての変化である。職業はかつては終身的完全就業が基礎となっており、労働と非労働の境界が明確に区別されていた。しかし、情報テクノロジーの進展による合理化が進行し、同時に大量失業の時代をむかえるなかで、労働法、勤務場所、勤務時間は確固としたものではなくなり、労働と非労働の境界が流動的になってくる（Beck 1986=1998: 278-9）。標準化された完全就業システムは柔軟で多様な部分就業システムへと移行する³⁾。

こうした個人化のなかで大量失業の時代をむかえることで、人々は集団的ではなく、個々人の人生のある局面において失業の運命に見舞われる。ベックによると「失業と貧困の稲妻がどこに落ちるかという、もはや集団へでも階級へでも階層へでもない。それぞれ特有の事情をもつ、市場における個人へ落ちるのである」（Beck 1986=1998: 175）。こうしたベックの理論は、人々は階層や諸集団と無関係に失業リスクに遭遇するという「リスクの普遍化・脱階層化」について論じたといえるだろう。

ただし、こうしたベックによる失業リスクの普遍化論は、先ほどの科学技術のリスク

と同様に、客観的側面だけでなく主観的側面についての主張だと考えることもできる。ベックは、個人化の過程を生活状況の変化という客観的側面と、意識／アイデンティティの変化という主観的側面に区分する（Beck 1986=1998: 253-5）。リスクの普遍化を主観的側面から捉えれば、上記のベックの主張は、個人化によって階級や家族の自明性がゆらぐことで、どのような層にいても失業リスクを感じ、安心感を得ることができないことについて論じたといえるだろう。

3 普遍化論の問題点と分析枠組みの提示

本節では、これまで論じたベックによるリスクの社会的形成要因にかんする議論について、「リスクの偏在性」、「リスクの客観／主観の区別」、「リスクの種類の違い」という3点の問題を指摘する。そのうえで、リスクの社会的形成要因を捉える実証分析の枠組みを提示する。

3.1 階層・諸集団によるリスクの偏在性への着目

第一の問題は、リスクおよびリスク認知が諸集団によって異なる側面に焦点をあてないことである。M・エクバーク（2007: 345-6）によると、ギデンズとベックによるリスク社会論のキーワードはリスクの普遍化である。ギデンズは、人々が再帰的に制度を捉えなおし、計算的な態度を持ち、リスクに敏感になると論じるが、特定の層の人々がリスクに危険性を感じる点には言及しない⁴⁾。またベックは、科学技術や環境リスクの生成と個人化の進展によって、階層や諸集団とは無関係にリスクが生じ、リスク認知が抱かれるという。

こうしたベックやギデンズの理論に対して、いくつかの論者は、リスクが文化や階層、ジェンダーによって異なる側面を無視していると批判する（Lush 1993; Alexander 1996; Lupton 1999; Tulloch and Lupton 2003）。D・ラプトン（1999: 114）は、ベックやギデンズがどのような、制度や社会を再帰的に問い直す人々は経済的・社会的に特権的な層においてあらわれており、多くの人々は再帰的に生きる資源や方法を持たないという。同様に、こうした点を問題意識としたJ・タロッチとD・ラプトン（2003）は、一般の人々がどのようにリスクを捉えるのかについてインタビュー調査を行った。彼らはそのなかで、人々はリスクという言葉が未来に対するコントロール感の欠如や不確実性と結びつけることを示した（Tulloch and Lupton 2003: 19）。そして、職業やジェンダーなどによって人々のリスクの捉え方やリスクのコントロール感が異なることを実証的に明らかにしている（Tulloch and Lupton 2003: 29-32）。

さらに、雇用リスクにかんする研究においても、リスクが階層や諸集団をこえるというベックの個人化論を批判する（Furlong and Cartmel 1997; Mythen 2005; Talor-Gooby 2001; Mills and Blossfeld 2006）。たとえばミルズとブロッツフェルド（2006: 472-5）は、

12カ国における実証分析の結果から、階級が雇用リスクと関連しなくなるというベックの個人化論は実証的に支持されず、多くの国々で外部労働市場、低技能層、人的資本が少ない層に雇用リスクが集中していると論じる。

3.2 リスクの客観・主観の区別

第二の問題は、リスクの客観的側面と主観的側面を区別しない点である。前述のようにベックはリスクとリスク認知を区別せず、両者が複雑に絡まりあうものと理解した。しかし、両者を区別しなければ、リスクの普遍化・脱階層化を検証するとき、客観的なリスクが特定の階層に集中しないのか、主観的レベルでリスク認知が階層をこえて普遍的に抱かれるのか、両方なのかを判別できない。両者を区別し、いかなる水準で、リスクの普遍化・脱階層化が正しいかを検証する必要があるだろう。

さらに、客観的リスクと主観的リスクを区別し、その関係性を問わなければ主観的なリスク認知の形成要因について詳しく把握することができない。表1は客観的リスクと主観的リスクの程度をクロスしたものである。このように両者を区分することで、はじめて両者の不一致を捉えることができる。表におけるCの不一致は、客観的リスクが低いにもかかわらず、主観的なリスク認知が高いケースである。たとえば、客観的な失業リスクは他のカテゴリと変わらないにもかかわらず、中卒層において失業リスク認知が高ければ、中卒層の失業時における雇用の選択肢の少なさなどが失業リスク認知を高めていると解釈することができる。

他方、Bの不一致は、客観的リスクが高いにもかかわらず、主観的リスクは低いケースである。客観的に失業リスクの高い層が、主観的レベルにおいても失業リスク認知が高いとは必ずしもいえない。たとえば、客観的リスクが高い小企業において、人々の失業リスク認知が大企業と同程度であれば、小企業で働く人が有す客観的リスクの高さ以外の何らかの要因が、失業リスク認知に影響していると予測することができる。このように客観的リスクと主観的リスクを比較することで、その不一致を特定し、主観的リスク認知に影響する客観的リスク以外の要因について問うことが可能になるのである。

表1 客観的リスクと主観的リスクの関係性

		主観的リスク	
		高	低
客観的リスク	高	A 一致	B 不一致
	低	C 不一致	D 一致

3.3 種類の異なるリスクの区別

第三の問題は、リスクの種類によってリスクの形成要因が異なるという視座を持たない点である。前述のようにベックは、科学技術の発展によって生じた新たな環境リスクと、

個人化による失業リスクを、リスクの普遍化・脱階層化という同一の理論で説明する。

しかし、種類の異なるリスクはその形成メカニズムも異なると予測される。たとえば、失業リスクと環境リスクは、ベックがリスク社会論のなかで焦点をあてた2つリスクであるが、両者の性質は大きく異なる。川野英二（1999: 14-18）は、「産業社会的リスク」と「後期近代における新たなリスク」をコントロール可能性の有無によって区分する。そして、原子力事故といった後期近代のリスクは、意志決定者自身がその結果を予測できず、コントロールすることができないと述べる⁵⁾。この区分にそくすと、失業リスクは、その結果が予測可能で、ある程度コントロールできるリスクである。一方、環境リスクは、被害の予測が不可能でコントロールできないリスクといえよう。こうした性質の異なるリスクの形成要因を同一の理論で説明することは問題があると考えられる。実際、これまでの計量研究においても、リスクの種類によって焦点があてられる説明変数は異なる。失業リスクは労働市場や人的資本との関連性が探求される（Blossfeld et al. 2005; Blossfeld et al. 2006）。一方、環境リスクは国内をこえて予測できない影響をもたらすリスクであるため、国際比較研究が盛んである（Dunlap and Mertig 1995; Franzen 2003）。他方、犯罪被害に遭うリスクは失業とは異なって、自分自身だけではなく家族や子どもといった重要な他者に対するリスクでもある。そして犯罪リスクはメディアにおいてリスクの被害を強調して描かれるという特徴を持つために、メディアと犯罪リスク認知の関連性が探求されている（阪口祐介 2008a）。

このように種類の異なるリスクは、その形成要因も異なることが予測される。ベックのリスクの普遍化論のようにリスクの種類を区別しなければ、リスクの社会的形成要因を体系的に把握することができないといえるだろう。

3.4 リスクの社会的形成要因の分析枠組み

上記の3つの問題を克服するために、本稿は、リスクの客観・主観とリスクの種類を区分して、リスクの社会的形成要因を把握するという分析枠組みを提示する。リスクは様々な種類があるが、ここでは各分野での実証研究に一定の蓄積のある「失業リスク」、「環境リスク」、「犯罪リスク」を取り上げる。本研究の分析枠組みをまとめると図1のようになる。本研究では図のように、リスクの客観・主観とリスクの種類を区分して、ジェンダー、階層、国レベル要因といったリスクの社会的形成要因を明らかにし、その結果を比較・統合することでリスクの社会的形成要因を体系的に把握しようとする。

上記の分析枠組みと既存の実証研究の相違について述べておく。たしかに、既存の実証研究も、様々なリスクについて階層や諸集団によってリスクおよびリスク認知が異なることを実証的に示してきた（Finucane et al. 2000; Dosman et al. 2001; Fullerton and Wallace 2007; Hale 1996; Blossfeld et al. 2006）。しかし、これまでの実証研究は客観・主観のどちらか一方に焦点をあて、一つの種類のリスクについての形成要因を分析しており、種類の異なるリスクの社会的形成要因を客観・主観両方において体系的に把握する

ことができていない。こうした実証研究と比べて本研究は、新たなに客観的リスクと主観的リスクの比較や、種類の異なるリスクの比較という分析視角を加えることで、リスクの社会的形成要因を体系的に捉えることができる。

ベックの指摘するリスクの普遍化論のように、リスクの種類や客観・主観を区別せず、リスクの社会的形成要因について論じることは現実を単純化すると考えられる。一方、これまでの実証研究のように個別の領域でリスクの形成要因を探求するだけでは、リスクの社会的形成要因を体系的に把握することができない。本研究の分析枠組みは、個別のリスクの形成要因を詳細に分析し、それらの結果を統合することで、複雑で多様なリスクの社会的形成要因を体系的に把握することを目指す。

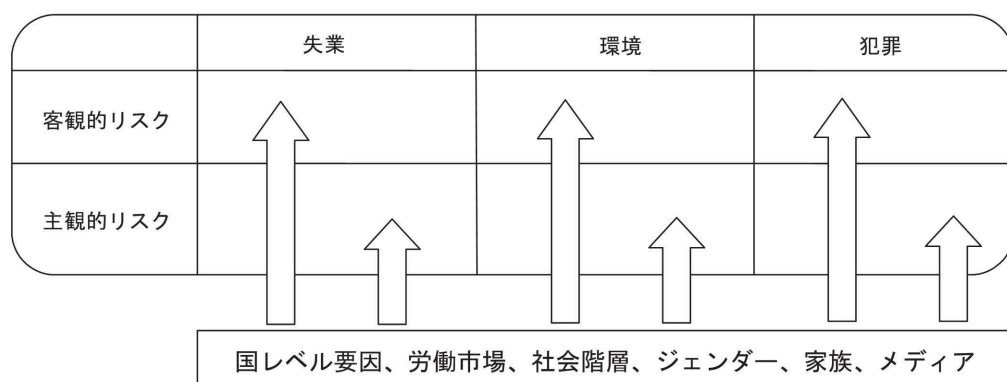


図1 リスクの社会的形成要因の分析枠組み

4 リスクの社会的形成要因にかんする実証研究

本節では、上記の分析枠組みに基づいて、リスクの社会的形成要因にかんする実証研究の成果を、失業、環境、犯罪に分けてまとめてく。

4.1 失業リスク

前述のようにベックは、『リスク社会』（1986=1998）の後半で、個人化の進行によって、雇用リスクが階級や集団とは無関係に生起することを主張する（Beck 1986=1998: 175）。これは、企業規模や学歴、職業に関係なく、どのような層も同じように雇用リスクに遭う可能性があるという説である。

他方、社会階層論における雇用リスクの計量研究は、ベックの個人化論とは異なり、雇用リスクが特定の階層や集団に集中することを計量データの分析から示す（Breen 1984, 1992; Hachen 1990; Blossfeld et al. 2005; Blossfeld et al. 2006; Takenoshita 2008）。R・ブリーン（1992）はアイルランドの若年層を対象に、失業リスクの規定要因の分析を行

った。その結果、学歴が低い若者は製造業や建設業といった不安定な労働市場の仕事に就きやすく、そのことで失業リスクが高まるという媒介メカニズムを明らかにした。また、P・H・ブロッツフェルドらによる国際比較研究は、若年層、男性の中年層、女性それぞれにおいて、労働市場や人的資本、職業階層と雇用リスクの関連性を分析する（Blossfeld et al. 2005; Blossfeld et al. 2006）。その結果、多くの国々で外部労働市場や人的資本の低い層、低技能の職業において失業や下降移動といった雇用リスクが高く、失業からの離脱が遅れることを明らかにした。日本においては、竹ノ下弘久が男性の職業移動を分析し、小企業、非正規において非自発的な離転職リスクが高いことを示す（Takenoshita 2008）。このように、雇用リスクの実証研究は、労働市場、人的資本、階層といった要因が失業といった雇用リスクに影響することを指摘する。

一方、上記の客観的リスクとは異なって、主観的な失業リスク認知の計量研究も存在する。それらの研究は、人的資本の低い層や低技能職において失業に遭うリスクを認知しやすいことを示す（Näswall and De Witte 2003: 195）。しかし、主観的リスク認知が高い層と客観的リスクが高い層は必ずしも一致するわけではない。アーリンハーゲン（2007: 192）は、外部労働市場にいる人々においても主観的なリスク認知が高いわけではないことを示し、その解釈を「慣習化」によって説明する。すなわち、小企業や非正規では失業リスクが高いことで、それを恐怖ではなく、普通に存在する対処すべき対象と捉えるようになるということである。

さらに、そうした実証研究は、仕事にかんする要因だけではなく、家族や収入、年齢も人々の失業リスク認知に影響することを示す。K・ナスウォールとH・デウィット（2003: 193）は、主観的な雇用の不安定性は失業の脅威に対処できないと感じる脆弱性によって高まると指摘する。配偶者や世帯収入はリスクに対処できる資源であるため、失業リスク認知を下げると予想できる。配偶者がいると、自分が失業しても相手が働くことでリスク被害を緩和できると捉えるだろう。また、世帯収入が多いとリスク認知は減少する（Erlinghagen 2007; Fullerton and Wallace 2007）。世帯収入が多いと、リスクが生じたとき経済的資源を使用してその被害を緩和することができるため、リスク認知は低いと考えられる。他方、いくつかの計量研究は中年層で失業リスク認知が高いことを示す（Fullerton and Wallace 2007 ; Green et al. 2000）。職業キャリアの真ん中にある中年層は、退職に近い高齢層や、職業とのマッチングを試行錯誤している若年層に比べて、失業が生活の質を下げる効果が大きいためだと推測できる。

4.2 環境リスク

環境リスクについては、主観的リスク認知の研究が盛んであることから、この点についてまとめよう。まず、ベックによるリスクの普遍化・脱階層化論からすると、環境リスクは階層や集団、国をこえて様々な人々に脅威を与えるため、環境リスクの危険性は普遍的に認知される。この仮説にそくすと、国の豊かさや国内における社会階層によつ

て、環境リスク認知の差は見られないと予測できる。

しかしながら、リスク認知の心理学は実証研究を進めるなかで、科学技術や環境についてのリスク認知が人種やジェンダーによって異なることを明らかにする。C・K・フラインら（1994）は、女性と非白人は白人男性に比べて、科学技術や環境のリスクを危険だと感じやすいことを示す。そして、M・L・フィヌカンら（2000: 170）は、女性や非白人は科学技術や制度からの利益が少なく、それらをコントロールできないために、リスク認知が高いという解釈を提示した。一方、24か国の国際比較分析を行った阪口祐介（2009）によれば、多くの国々において、学歴や職業、収入といった社会階層要因の効果はなく、人々は、階層に関係なく環境リスクを認知することがわかる。

しかし、国レベルをみると、資源によってリスク認知は階層化されている。阪口（2009）は、24か国の分析結果から、客観的な環境リスクの水準が主観的な環境リスク認知を高めないことを示す。そして、GDPが低い貧しい国、NGOといった環境リスクを問題化する市民活動が活発ではない国において、リスク認知が高いことを明らかにしている。そのような国は金銭的資源や市民活動といった環境リスクに対処できる資源が少ないため、環境リスク認知が高いといえるだろう。このように人々の環境リスク認知は、ベックが指摘するように、どのような層にも広がっているわけではなく、ジェンダーや人種、リスクをコントロールする資源の有無によって異なるのである。

4.3 犯罪リスク

最後に、主観的な犯罪リスク認知の社会的形成要因についてまとめる。欧米では犯罪率が高く、犯罪が深刻な社会問題でありつづけてきた。このことも影響して、1960年代より、犯罪リスク認知の計量研究が蓄積されてきた。それらの研究は、主観的犯罪被害リスクの認知が、犯罪被害という客観的リスクのみによって形成されるわけではないことを示す。犯罪被害経験を統制しても、女性や高齢者、低階層の人々が犯罪リスクを危険だと感じやすいのである（Stinchcombe et al. 1980; Skogan and Maxfield 1981; Hale 1996）。そして、そうした研究は、女性や高齢者、低階層の人々が、犯罪リスクに対処できる身体的・経済的資源を持たないという点で身体的・社会的脆弱性が高いために、リスク認知が高いと説明する。

一方、阪口（2008b）は、日米比較分析を行い、こうした欧米の身体的・社会的脆弱性仮説は日本では検証できないことを明らかにする。アメリカでは、女性、高齢層、低収入層において犯罪リスク認知が高く、その形成要因は身体的・社会的脆弱性から解釈できる。他方、日本では、若い女性、男性で幼い子どもを持つ人々、女性のホワイトカラーおよび高学歴層で犯罪リスク認知が高く、その形成要因は身体的・社会的脆弱性によって解釈できない。阪口は、こうした日本の結果を、1990年代後半以降のメディアや政治による凶悪犯罪の社会問題化が人々の犯罪リスク認知の形成に寄与しているという観点から説明する。メディア上では、幼い子供や若い女性被害者となるニュースが

可視化されやすい。こうしたなか、若い女性は自分自身が、幼い子どもを持つ男性は子どもが凶悪犯罪に巻き込まれるかもしれないと感じるために、犯罪リスクを認知しやすいと予測できる。また、女性の高階層は社会問題への関心が高く、ニュースを視聴しやすいことから、犯罪リスクを認知しやすいと考えられる。

さらに、阪口（2008a）は上記の解釈を受けて、メディア接触と犯罪リスクへの不安の関係性を分析した。その結果、メディア接触は自分自身への犯罪被害不安を高めることはなかったが、家族や子どもといった重要な他者への犯罪被害不安を高めることがわかった。特に、メディア上で被害者遺族として可視化しやすい、配偶者を持つ男性、幼い子どもを持つ男性は、メディアに接触すると重要な他者への犯罪被害不安を高めることが確認できる。この結果は、メディア接触が社会的役割と交互作用することで犯罪リスクへの不安を高めることを示唆する。

5 おわりに リスクの普遍化論への応答

これまでリスクの社会的形成要因にかんする考察を行ってきた。第一に、U・ベックの理論について、リスクの偏在性、リスクの客観／主観の区別、リスクの種類の違いといった3点の問題を指摘し、新たな分析枠組みを提示した。そして、第二に、分析枠組みに基づき、失業・環境・犯罪リスクにかんする実証研究をまとめた。最後に本節では、こうした実証研究をもとに、はじめにベックの問題点として指摘した3点に対してどのように応答できるのかを論じ、リスクの社会的形成要因にかんする知見を示そう。

第一に、実証研究の整理から、リスクの普遍化・脱階層化論の正当性がリスクの次人や国によって異なることがわかるだろう。たとえば、R・グリーン（1997）やH・P・ブロッツフェルドら（2006）が社会階層論の立場から指摘するように、客観的失業リスクは労働市場における弱い立場の人々に集中する。さらに、主観的な環境リスク認知もリスクに対処できる資源がない国において高い。一方、環境リスク認知は、個人レベルでは社会階層要因が影響せず、どのような階層でも同じようにリスクを認知している。また、日本においては、犯罪リスク認知が低階層に集中するわけではない。ここから、リスクの普遍化・脱階層化論はリスクの社会的形成要因を部分的に説明することはあっても、体系的に説明する理論ではないといえるだろう。リスクの普遍化・脱階層化論は誤りではないが相対化して捉える必要がある。

第二に、客観的リスクと主観的リスクは必ずしも一致しないこともわかる。失業については、失業リスクが高い外部労働市場で必ずしもリスク認知が高いわけではない。また、環境リスクや犯罪リスクについても、客観的なリスクの遭遇可能性は変わらなくても、特定の国、特定の層において、リスク認知が高まるのである。

このことは、客観的リスクと主観的リスクを混同すると社会におけるリスクの姿を正確に描くことができないことを示す。客観的リスクと主観的リスク認知が一致しないこ

とは、人々が客観的リスクの可能性だけによってリスク認知を形成しないことを意味する。人々はそれ以外の社会・文化的な要因に影響をうけて主観的なリスク認知を形成しているといえるだろう。今後は、客観・主観を区別して、両者の形成要因を明らかにしていく必要がある。

第三に、リスクの種類によって、リスクの社会的形成要因が異なることも明らかになった。失業リスクについては、労働市場の位置や人的資本、階層が影響する。一方、環境リスク認知にかんしては階層の影響はあまりないが、ジェンダーの影響がみられる。また、日本における犯罪リスク認知の形成要因としては、メディアの影響が強い。このようにリスクの種類によって、その形成要因は大きく異なる。よって、それぞれのリスクに特有の社会的形成要因に着目して実証分析を重ねることが重要である。

本研究のアプローチは途上である。環境や犯罪にかんする客観的リスクの分析については研究が少ないため、十分なレビューができていない。また、失業リスク認知については国際比較分析やメディア要因の検討を行っていない。さらに、健康といった失業・環境・犯罪以外の実証研究もまとめる必要があるだろう。これらは残された課題である。

しかし、このような課題はあるものの、新たな分析結果を加え、本研究の結果と比較・統合することでリスクの社会的形成要因は徐々に明らかになっていくと考えられる。本研究は、リスクの社会的形成要因を体系的に把握する一つの方向性を示したといえるだろう。

[注]

- 1) ベックの『危険社会』（1986=1998）ではドイツ語のRisiko（英語でRisk）が危険と訳される（Beck 1986=1998: 462）。本研究では、原文の英訳（Beck 1992）を参考にRiskと表記されている部分は、訳語を危険からリスクという言葉に変えた。
- 2) ここでは、ベックのリスク社会論における政治にかんする議論については焦点をあてない。政治にかんする議論はベック（1995）が詳しい。
- 3) グローバル化による雇用システムの変化についてはベック（2000）が詳しい。
- 4) ギデンズによれば、現代社会において人々のリスク認知が高まった原因は、社会が前近代よりもリスクになったためではない。モダニティ、特に再帰性の高まりによって多くの人々がリスクに敏感になるリスク文化が生まれたのである。ギデンズ（1991=2005）は、モダニティを「時間と空間の分離」、「脱埋め込みメカニズム」、「制度的再帰性」の3点から捉える。こうしたモダニティのなかで、人々は様々な行為の選択肢を持ち、日々、行為の意味や帰結を考えているといえる。ギデンズによれば、リスクは行為の開かれた可能性に対して計算的な態度を持って生きることを意味し、そうした行為において、個人としてもグローバルにも現代社会と向き合っている（Giddens 1991=2005: 31）。
- 5) 詳述すると、川野（1999: 16-17）は意思決定依存とコントロール可能性の次元か

ら、危険、リスク、セカンド・オーダーの危険を区別し、セカンド・オーダーの危険が、後期近代つまりリスク社会の特徴を示していると論じた。彼によると、「危険」は意思決定に依存しない、コントロールできない。「リスク」は意思決定に依存するが、コントロールすることも可能である。「セカンド・オーダーの危険」は意思決定に依存し、コントロールできない。それぞれが、前近代社会の不安定さ、産業社会の不安定さ、後期近代つまりリスク社会の不安定さの特徴を示す（川野 1999: 16）。

文献

- Alexander, J. C., (1996), Critical Reflections on 'Reflexive Modernization', *Theory, Culture and Society*, Vol.13, pp.133-8.
- Alexander, J. C. and P. Smith, (1996), Social Science and Salvation: Risk Society as Mythical Discourse, *Zeitschrift für Soziologie*, Jg.25, pp.251-62.
- Beck, U., (1986), *Risikogesellschaft, Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Suhrkamp (=1998, 東廉・伊藤美登里訳, 『危険社会』法政大学出版局)
- Beck, U., (1992), *Risk Society: Towards a New Modernity (Published in association with Theory, Culture and Society)*, London: Sage.
- Beck, U., (1995), *Ecological Politics in an Age of Risk*, Cambridge: Polity Press.
- Beck, U., (2000), *The Brave New World of Work*, Oxford: Polity Press.
- Blossfeld, H.-P., E. Klijzing, M. Mills, and K. Kurz eds., (2005), *Globalization, Uncertainty and Youth in Society*, London: Routledge.
- Blossfeld, H.-P., M. Mills and F. Bernardi eds., (2006), *Globalization, Uncertainty and Men's Careers; An International Comparison*, Cheltenham, Edward Elgar.
- Breen, R., (1984), Status Attainment or Job Attainment? The Effects of Sex and Class on Youth Unemployment, *The British Journal of Sociology*, Vol.35-No.3, pp.363-86.
- Breen, R., (1992), Job Changing and Job Loss in the Irish Youth Labor Market: A Test of a General Model, *European Sociological Review*, Vol.8, pp.113-25.
- Breen, R., (1997), Risk, Recommodification and Stratification, *Sociology*, Vol.31-No.3, pp.473-89.
- Ekberg, M., (2007), The Parameters of the Risk Society: A Review and Exploration, *Current Sociology*, Vol.55-No.3, pp.343-66.
- Dosman, D. M., W. L. Adamowicz, and S. E. Hrudey, (2001), Socioeconomic Determinants of Health- and Hood Safety-Related Risk Perceptions, *Risk Analysis*, Vol.21-No.2, pp.307-17.
- Dunlap, R. E. and A. G. Mertig, (1995), Global Concern for the Environment: Is Affluence a Prerequisite?, *Journal of Social Issues*, Vol.51-No.4, pp.122-37.
- Erlinghagen, M., (2007), Self-Perceived Job Insecurity and Social Context: A Multi-Level Analysis of 17 European Countries, *European Sociological Review*, Vol.24-No.2, pp.183-97.

- Finucane, M. L., P. Slovic, C. Mertz, J. Flynn, and T. A. Satterfield, (2000), Gender, Race and Perceived Risk: the 'White Male' Effect, *Health, Risk & Society*, Vol.2-No.2, pp.159-72.
- Flynn, C.K., P., Slovic, and C.K. Merts, (1994), Gender, Race and Perception of Environmental Health Risks, *Risk Analysis*, Vol.14-No.6, pp.1101-8.
- Franzen, A., (2003), Environmental Attitudes in International Comparison: An Analysis of the ISSP Surveys 1993 and 2000, *Social Science Quarterly*, Vol.84-No.2, pp.297-308.
- Fullerton, A. S. and M. Wallace, (2007), Traversing the Flexible Turn: US Workers' Perceptions of Job Security, 1977-2002, *Social Science Research*, Vol.36-No.1, pp.201-21.
- Furlong, A. and F. Cartmel, (1997), *Young People and Social Change: Individualization and Risk in Late Modernity*, Buckingham: Open University Press.
- Giddens, A., (1991), *Modernity and Self-Identity; Self and Society in the Late Modern Age*, Stanford University Press. (=2005, 秋吉美都・安藤太郎・筒井淳也訳, 『モダニティと自己アイデンティティ—後期近代における自己と社会』ハーベスト社)
- Green, F., A. Felstead, and B. Burchell, (2000), Job Insecurity and the Difficulty of Regaining Employment: an Empirical Study of Unemployment Expectations, *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, Vol.62(Special Issue), pp.855-83.
- Hachen, D. S., (1990), Three Models of Job Mobility in Labor Market, *Work and Occupations*, Vol.17-No.3, pp.320-54.
- Hale, C., (1996), Fear of Crime: A Review of the Literature, *International Review of Victimology*, Vol.4-No.2, pp.79-150.
- 川野英二, (1999), 『リスクと現代社会』大阪大学大学院人間科学研究科博士論文
- Lupton, D., (1999), *Risk*, Abingdon, UK: Routledge.
- Lush, D., (1993), Reflexive Modernization: the Aesthetic Dimension, *Theory, Culture and Society*, Vol.10, pp.1-23.
- Mills, M. and H.-P. Blossfeld, (2006), Globalization, Patchwork Careers and the Individualization of Inequality? A 12-country Comparison of Men's Mid-Career Job Mobility, pp.457-482, In: H.-P. Blossfeld, M. Mills and F. Bernardi eds., *Globalization, Uncertainty and Men's Careers; An International Comparison*, Cheltenham: Edward Elgar.
- Mythen, G, (2005), Employment, Individualization and Insecurity: Rethinking the Risk Society Perspective, *The Sociological Review*, Vol.53-No.1, pp.129-49.
- Näswall, K. and H. De Witte, 2003, Who Feels Insecure in Europe? Predicting Job Insecurity from Background Variables, *Economic and Industrial Democracy*, Vol.24-No.2, pp.189-215.
- 阪口祐介, (2008a), 「メディア接触と犯罪不安—『全国ニュース』と『重要な他者への犯罪不安』の結びつき」『年報人間科学』29号, 第二分冊, 61-74頁
- 阪口祐介, (2008b), 「犯罪リスク知覚の規定構造—国際比較からみる日本の特殊性」『社

会学評論』59号3巻: 462-77頁

阪口祐介, (2009), 「環境保護の支持と環境リスク認知の国際比較分析—二つの環境への関心の異なる規定構造」『ソシオロジ』53号3巻: 109-24頁

Skogan, W. G. and M. G. Maxfield., (1981), *Coping with Crime: Individual and Neighborhood Reactions*, Beverly Hills: Sage Publications.

Stinchcombe, A. L., R. Adams, C. A. Heimer, K. L. Scheppele, T. W. Smith, and D.G. Taylor, (1980), *Crime and Punishment: Changing Attitudes in America*, San Francisco: Jossey-Bass Publishers.

Tallor-Gooby, P., (2001), Risk, Contingency and the Third Way: Evidence from the BHPS and Qualitative Studies, *Social Policy and Administration*, Vol.35-No.2, pp.195-211.

Takenoshita, H., (2008), 「Voluntary and Involuntary Job Mobility in Japan: Resource, Reward and Labor Market Structure」『理論と方法』23号2巻, 85-104頁

Tulloch, J. and D. Lupton, (2003), *Risk and Everyday Life*, London: Sage Publications.

Social Determinants of Risk

—A Critical Review of the “Universalization of Risk” Theory by Beck and a Proposal of a New Analytical Framework—

Yusuke SAKAGUCHI

Recent years, public concerns about various risks rise. People perceive the various risks in everyday life. In the coming of such a risk society, theoretical studies discuss the relationship between risk society and late modernity. However, those studies don't focus on the following question: What type of people are likely to be exposed to risk and to perceive risk in modern Japanese society and international society? This paper attempts to consider such social determinants of risk.

In the beginning, we review the “universalization of risk” theory by U.Beck, and point out three problems regarding the theory. First, he doesn't direct his attention to the uneven distributions of risk by gender, social stratification and country. Secondly, he doesn't make no distinction between objective risk and subjective risk. Thirdly, he doesn't discern various kinds of risk.

Next, we propose a new analytical framework for the social determinants of risk to discern objective risk and subjective risk as well as different types of risk. Based on this analytical framework, we review quantitative studies concerning the three risks: unemployment, environmental pollution, and crime victimization.

Finally, we indicate the three findings from the review of quantitative studies. First, the validity of the “universalization of risk” theory depends on types of risk. Secondly, the distinction between objective risk and subjective risk makes us understand the social determinants of risk in detail. Thirdly, the social determinants of risk are different depending on kinds of risk.